

第1号様式(第1条の2)

受付番号	
ケース番号	

老人福祉法による措置申込書

年 月 日

(申込先)

横浜市長

申込者 住 所

氏 名

電 話

老人福祉法第11条第1項の規定による特別養護老人ホームの措置を受けたいの  
 養 護 老 人 ホ ー ム  
 養 護 委 託

で、次のとおり申し込みます。

本人氏名	ふりがな		男・女	住 所	(電話 )	
	年 月 日生					
申込みの理由						
同居者又は親族の状況	氏 名	続柄	年齢	職 業	住 所	電 話
その他の要望						

第2号様式(第2条第1号)

⓪

措置申込書受理簿

養護

特養

福祉保健センター

文 受 書 番 一 ケ 番 待 期	収 号 ス 機 間	受 理 日 置 議 会	氏 名	係 長	入 所 施 設	処 理 場 所	認 知 症 棟 対 象	保 留
			住 所	担 当 者				
	..		フリガナ		..	措置 ( )	.. 有・無	..有・無 (病・在・他)
	..		.. 生 男・女		..	死亡・	..	..有・無 (病・在・他)
	..				..	転出・ 取下げ	.. 有・無	..有・無 (病・在・他)
	..		フリガナ		..	措置 ( )	.. 有・無	..有・無 (病・在・他)
	..		.. 生 男・女		..	死亡・	..	..有・無 (病・在・他)
	..				..	転出・ 取下げ	.. 有・無	..有・無 (病・在・他)
	..		フリガナ		..	措置 ( )	.. 有・無	..有・無 (病・在・他)
	..		.. 生 男・女		..	死亡・	..	..有・無 (病・在・他)
	..				..	転出・ 取下げ	.. 有・無	..有・無 (病・在・他)
	..		フリガナ		..	措置 ( )	.. 有・無	..有・無 (病・在・他)
	..		.. 生 男・女		..	死亡・	..	..有・無 (病・在・他)
	..				..	転出・ 取下げ	.. 有・無	..有・無 (病・在・他)

第3号様式(第2条第2号)

② 措置決定伺

											ケ 番		一 号			
起案月日			年 月 日				決裁月日			年 月 日						
次のとおり決定し、本人及び扶養義務者並びに施設長に通知します。																
部		課		係		老人 担当		課		係		支 給 台 帳		徴 収 台 帳		文 書
長		長		長				長		長						書
措 置 月 日			年 月 日				備 考									
措 置 の 内 容			開 始 ・ 変 更 ・ 廃 止													
措 置 の 種 類			養 ・ 特 養 ・ 養 受													
措 置 費			事 務 費													
			生 活 費													
徴 収 額	本 人	養 護 大 部 屋 減 免		%	階 区											
				円	層 分											
		納 入 通 知 書 送 付 先		施 ・ 扶												
扶 養 義 務 者	養 者			円	階 区											
					層 分											

											ケ 番		一 号			
起案月日			年 月 日				決裁月日			年 月 日						
次のとおり決定し、本人及び扶養義務者並びに施設長に通知します。																
部		課		係		老人 担当		課		係		支 給 台 帳		徴 収 台 帳		文 書
長		長		長				長		長						書
措 置 月 日			年 月 日				備 考									
措 置 の 内 容			開 始 ・ 変 更 ・ 廃 止													
措 置 の 種 類			養 ・ 特 養 ・ 養 受													
措 置 費			事 務 費													
			生 活 費													
徴 収 額	本 人	養 護 大 部 屋 減 免		%	階 区											
				円	層 分											
		納 入 通 知 書 送 付 先		施 ・ 扶												
扶 養 義 務 者	養 者			円	階 区											
					層 分											

(表)



措 置 台 帳

ケース番号			氏 名			
住 所						
本 籍 地						
生 年 月 日			年	月	日	( 歳)
身 体 の 状 況	身障 部位傷害名( )		程度( 種 級)		発病年月	
精 神 の 状 況	疾病名		発病年月			
養 護 者 の 状 況						
生 活 の 状 況	健康 弱い 時々臥床 常時臥床 寝具の上げ下げ 食事 用便 寝起き 歩行 洗面 入浴 洗濯 着換え					
同 居 者 の 状 況	氏 名	性	年 令	関 係	職	備 考
住 居 の 状 況	敷地	坪 ( 自宅・借家・借間・アパート・その他 )		老人が使用している部屋の状況	専用共同(共同者 )	
	建坪	坪(1戸建・長屋) (平家・2階建)			階	畳
環 境	部屋数	畳	室	採光( )	通風( )	
				日当り( )	採暖( )	
備 考						

(裏)

生計中心者の市町村民税課税状況	1 生活保護法による被保護世帯 ※ 2 市町村民税非課税世帯 3 同 課税世帯(均等割) 4 同 (所得割)					
近親者の状況	氏名	性	年齢	関係	職業	住所及び電話番号
身上の状況	性格 その他					
備考						

(注意) ※の「被保護世帯」には、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律による支援給付を受けている世帯も含まれます。

第5号様式(第2条第4号)

(表)

老人保護措置費支給台帳(施設別)

施設名							
月	別	初日人数	支給額	事務費	生活費	移送費	葬祭費
第1 四 半 期	概算						
	4月精算						
	5月精算						
	6月精算						
	小計						
第2 四 半 期	概算						
	7月精算						
	8月精算						
	9月精算						
	小計						
第3 四 半 期	概算						
	10月精算						
	11月精算						
	12月精算						
	小計						
第4 四 半 期	概算						
	1月精算						
	2月精算						
	3月精算						
	小計						
合	計						

(A4)



第6号様式(第2条第4号)

老人保護措置費支給台帳(個人別)

施設名	生活費(甲・乙)冬期加算(I・II・III・IV・V・VI)
-----	--------------------------------

適用 月日	改定 月日	事務費	適用 月日	改定 月日	一般生活費		日用品費		病弱者 加算	加算の特 例	被服費 加算	期末 加算
					基準額	冬期加算	基準額	冬期加算				

氏名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	日割計算
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
( )							
( )							
( )							
( )							
( )							



第7号様式(第2条第5号)



養護受託申出書受理簿

受 番 号	理 号	受 理 年 月 日	申出者氏名	住 所	決 定 却 下 別	通 知 年 月 日	備 考


第8号様式(第2条第6号)



養護受託者登録簿

登 番	録 号	養護受託者氏名	住 所	登 年 月 日	委 老 託 人	備 考


㊦

養 護 受 託 者 台 帳

氏 名						
住 所(電話)						
登録番号及び登録年月日						
本人の状況	生 年 月 日	年 月 日	職 業			
	健 康 状 態			収入(月額)		
	性 格			そ の 他		
	経 歴					
家族の状況	氏 名	生年月日	職 業	収入(月額)	健康状態	経歴・その他
住居の状況	敷 地	坪(自宅・借家・その他)		老人を起居させる部屋の状況	専 用 ・ 供 用 (共用者 )	
	建 坪	坪(一戸建・長屋) (平屋・二階建)			階 畳 洋室 和室	
	部屋数	畳 室、	畳 室			
	環 境				押入 採光 通風 日当たり 採暖	
世帯の収支状況	収入月額					
	支出月額					

(裏)

1 本人及び家族に対する隣人等の評判			
2 養護受託を希望する理由			
3 養護受託の熱意			
4 受託老人に関する希望			
5 委託措置について注意すべき事項			
6 その他			
委託老人名	生年月日	委託年月日	備考
男・女			
男・女			

第10号様式(第4条、第8条第3項)

措置決定(変更)  
 費用徴収額決定(変更)通知書  
 措置廃止

第 号  
 年 月 日

様

横浜市長 印

老人福祉法 第11条第1項 の規定による 措置については、次のとおり  
 第28条第1項 費用徴収額を

決定(変更・廃止)しましたので通知します。

入所者又は委託者	氏名		性別		生年月日	年 月 日	
	住所						電話 ( )
入所施設名又は受託者名					施設種別		
入所施設又は受託者の所在地							電話 ( )
決定年月日		年 月 日					
変更事由					変更年月日	年 月 日	
措置廃止事由					措置廃止年月日	年 月 日	
措置に要する費用		事務費		生活費		備考	
	月分	円		円			
	月分以降						
費用徴収額(月額)		本人			扶養義務者		
	氏名						
	月分	円			円		
	月分以降						
備考		階層区分	階層	階層区分	階層		
		対象収入	円	所得税額	円		
		大部屋減免	%	市民税額	円		
				生活保護又は支援給付			

(A4)

(備考)

- 適宜修正して使用すること。
- 様式の下欄には、教示について記載することができる。

第11号様式(第4条)

Ⓢ

措置申込却下決定通知書

申請者 住 所  
氏 名

様

第 号  
年 月 日

横浜市長

印

年 月 日に申込みのありました老人福祉法による 措置につ  
いては、次の理由により措置できないので却下します。

却下の理由

(A4)

(備考)

様式の下欄には、教示について記載することができる。

第12号様式(第5条第1項)

養 護 受 託 申 出 書

年 月 日

(申出先)

横浜市長

住 所

氏 名

(電 話)

私は、老人の養護を受託したいので申し出ます。

本人の状況	生年月日 健康状態	年 月 日			職業 収入(月額)	
	性 格 経 歴					
家族の状況	氏 名	生年月日	職業	収 入 (月額)	健 康 状 態	経歴その他
住居の状況	敷地 坪	老人を起居 させる部屋 の状況		専 用 ・ 共 用 (共用者 )	階 畳	
	建坪 坪 部屋数 畳 室数			押 入 室 ・ 和 室 洋 便 所 (専・共)		
受託老人に関する希望事項 養護受託を希望する理由 備考						

養護受託者決定通知書

第 号  
年 月 日

様

横浜市長

印

年 月 日に申出のありました養護の受託については、あなたを養護受託者として決定し、登録しましたので通知します。

細部にわたる取扱いについては、後日連絡します。

次の事項について十分注意してください。

- 1 委託を受けた老人に対し、深い理解と愛情をもって養護し、その老人の福祉を増進するようにしてください。
- 2 老人の特性に応じて変化に富んだ食事を与えることとし、熱量及びたんぱく質、脂肪等の栄養素についても十分考慮してください。
- 3 老人の意に反して労働を強制しないでください。
- 4 老人に疾病等の特別の事情が生じたときは、必要に応じ福祉保健センター長に連絡してください。
- 5 受託者又は老人が相互の関係において損害を被ったとしても、福祉保健センター長は、その賠償の責を負いません。
- 6 福祉保健センター長が老人の養護について必要な指導をしたときは、受託者は、これに従ってください。

(A4)



第14号様式(第5条第2項)

養護受託申出却下通知書

第 号  
年 月 日

様

横浜市長

印

年 月 日に申込みのありました養護の受託については、次の理由により却下します。

却下の理由

(A4)

(備考)

様式の下欄には、教示について記載することができる。

第15号様式(第6条第1項)

入 所 依 頼 書

第 号  
年 月 日

様

横浜市長



老人福祉法第11条第1項の規定に基づき、次の者の貴所への入所を依頼しますので、  
よろしくお願ひします。

氏 名	男・女	生年月日	年 月 日 ( 歳)
世帯主氏名		本人との 続柄	
居 住 地			
本 籍 地			
職 業		教育程度	
特殊技能		労務程度	
措置の種類		入所開始 年月日	年 月 日
生 活 経 過 扶養義務			

養 護 委 託 書

第 号  
年 月 日

様

横浜市長

印

老人福祉法第11条第1項の規定に基づき、次によりあなたに老人の養護を委託します。

1 委託する老人

氏 名

住 所

生年月日

2 委託開始年月日 年 月 日

3 委託費として交付する額 毎月 円

(1) 12月については 円加算します。

(2) 特別の事情がある月については、相当額を加算し、又は減額します。

4 注意すべき事項

別紙のとおり

第17号様式(第6条第2項)

入 所 受 諾 書

年 月 日

(提出先)

横浜市長

施設所在地

施 設 名

代表者氏名

年 月 日第 号により入所依頼のありました者については、次のとおり入所しましたので通知します。

氏 名	男・女	生年月日	年 月 日 ( 歳)
措置の種類			
入所年月日	年	月	日
(摘 要)			

(A4)

第18号様式(第6条第2項)

養 護 受 諾 書

年 月 日

(提出先)

横浜市長

養護受諾者住所

受 諾 者 氏 名

年 月 日第 号により養護受諾依頼のありました者については、次のとおり受諾しましたので通知します。

氏 名	男・女	生年月日	年 月 日 ( 歳)
措置の種類			
受諾年月日	年	月	日
(摘 要)			

(A4)

第19号様式(第6条第3項)

入所(養護)委託解除通知書

第 号

年 月 日

様

横浜市長

印

年 月 日に委託した措置を次のとおり解除します。

被 措 置 者 氏 名	男・女 ( 歳)
解除の期日	年 月 日
解除の理由	
備 考	

(A4)

第20号様式(第7条第1項)

葬 祭 依 頼 書

第 号  
年 月 日

様

横浜市長

印

老人福祉法第11条第2項の規定に基づき、次の者の葬祭を依頼します。

氏 名

男・女

( 年 月 日生)

措置前の住所

(A4)

第21号様式(第7条第2項)

葬 祭 承 諾 (不承諾) 書

年 月 日

(提出先)

横浜市長

施設所在地

施 設 名

代表者氏名

㊞

年 月 日に依頼のありました次の者の葬祭について、次のとおり回答  
します。

氏 名

男・女

( 年 月 日生)

(承諾の場合記入)

葬祭年月日及び場所

葬祭の方法

(不承諾の場合記入)

理由

(A4)

(備考)

署名することにより、氏名の記入及び押印に代えることができる。



第25号様式(第8条第3項)

収入申告書

年 月 日

(申告先)

横浜市長

氏名

( 年 月 日生)

私の 年中の収入について、次のとおり申告します。

入所施設名		( )部屋入居
種類		金額(年額)
収入	年金・恩給等の収入 ( )年金	円
A	財産収入 利子・配当収入 その他の収入	
	計	
必要経費	租税	円
B	社会保険料 医療費 その他の必要経費	
	計	
差引額 (A-B)		円

(A4)

第26号様式(第8条第3項)

老人保護措置費費用徴収台帳

施設名		生活費	甲・乙		入所日	/	退所日	/	
-----	--	-----	-----	--	-----	---	-----	---	--

本人					扶養義務者						
氏名	( )				氏名	( )					
納付書 送付先	施設・扶養義務者・本人				住所						
大部屋 減免	/		%	/	%						
階層区 分	/		費用	/		階層区 分	/		費用	/	
	/		徴収	/			/		徴収	/	
	/		月額	/			/		月額	/	
	/		円	/			/		円	/	

月	納付書 発行月日	出納整 理月日	督促状発 行月日	(円) 徴収金額	備考	月	納付書 発行月日	出納整 理月日	督促状発 行月日	(円) 徴収金額	備考	
4	/	/	/			4	/	/	/			
5	/	/	/			5	/	/	/			
6	/	/	/			6	/	/	/			
7	/	/	/			7	/	/	/			
8	/	/	/			8	/	/	/			
9	/	/	/			9	/	/	/			
10	/	/	/			10	/	/	/			
11	/	/	/			11	/	/	/			
12	/	/	/			12	/	/	/			
1	/	/	/			1	/	/	/			
2	/	/	/			2	/	/	/			
3	/	/	/			3	/	/	/			
合 計							合 計					

第27号様式(第9条第1項)

特養  
養護 老人保護措置費概算請求書

¥ \_\_\_\_\_

次のとおり 年 月分～ 年 月分を概算請求します。

(内訳)

	入所者数	単 価	月 数	金 額
事 務 費	人	円	月	円
一 般 生 活 費				
冬 期 加 算				
病 弱 者 加 算				
加 算 の 特 例				
被 服 費 加 算				
期 末 加 算				

年 月 日

(請求先)

横浜市長

代 表 者 氏 名

住 所  
施 設 名

㊞

振込金融機関名

口 座 名 義

口座種類・番号

指定者コード番号

(A4)

第28号様式(第10条)

特養  
養護 老人保護措置費精算書

年 月 日

(提出先)

横浜市長

住 所

施 設 名

代表者氏名

Ⓜ

次のとおり概算受領額を精算します。

年 月分～ 年 月分

		概 算 受 領 額	精 算 額	差 引 金 額 (返 還 ・ 請 求)
金 額		円	円	円
内     訳	事 務 費			
	一 般 生 活 費 (冬期加算を含む。)			
	日 用 品 費 (冬期加算を含む。)			
	病 弱 者 加 算			
	加 算 の 特 例			
	被 服 費 加 算			
	期 末 加 算			

(A4)

(1)

経理状況報告書(支弁額)

年度第 四半期分

福祉保健センター

		前期までの累計 A	当 期 B	分 当期までの累計 A+B
養護老人ホーム	事務費			
	生活費			
	一般生活費			
	日用品費	件	件	件
	病弱者加算			
	加算の特例			
	被服費加算			
	期末加算			
	移送費			
	葬祭費			
合計				
特別養護老人ホーム	事務費			
	生活費			
	一般生活費			
	日用品費	件	件	件
	加算の特例			
	被服費加算			
	期末加算			
	移送費			
	葬祭費			
	合計			
合 計	事務費			
	生活費			
	一般生活費			
	日用品費	件	件	件
	病弱者加算			
	加算の特例			
	被服費加算			
	期末加算			
	移送費			
	葬祭費			
合計				

(2)

経理状況報告書(費用徴収額)

年度第 四半期分

\_\_\_\_\_福祉保健センター

			前期までの累計 A		当期分 B		当期までの累計 A+B	
			調定済額	徴収額	調定済額	徴収額	調定済額	徴収額
現 年 度	養護	本人						
		扶養義務者						
		計						
	特養	本人						
		扶養義務者						
		計						
	合計	本人						
		扶養義務者						
		計						
過 年 度	養護	本人						
		扶養義務者						
		計						
	特養	本人						
		扶養義務者						
		計						
	合計	本人						
		扶養義務者						
		計						
合 計	養護	本人						
		扶養義務者						
		計						
	特養	本人						
		扶養義務者						
		計						
	合計	本人						
		扶養義務者						
		計						

(A4)

老人ホーム入所者及び退所者数

養護					特養					特養				
施設名	初日	入	退	末日	施設名	初日	入	退	末日	施設名	初日	入	退	末日
市内					市内					県外				
県内					県内									
県外					県外									
養護計										特養計				
														初日
														入
														退
														末日
														養護・特養合計

(A4)

(備考)  
 初日：当日初日人員   末日：当月末日人員   入：当月入所者数   退：当月退所者数

老人ホーム入所待機者数調

( 年 月 日現在)

\_\_\_\_\_福祉保健センター

	待機期間 ①						左のうち保留者数 ②						差引 ①-②	
	～ 3月 A	3月 ～ 6月 B	6月 ～ 1年 C	1年 ～ 2年 D	2年 ～ 計 E	理 由 計	～ 3月 A	3月 ～ 6月 B	6月 ～ 1年 C	1年 ～ 2年 D	2年 ～ 計 E			
特 認 知 症 棟							病状悪化・ 入 院							
							在宅生活可 能 等							
							そ の 他							
							計							
一 般 棟							病状悪化・ 入 院							
							在宅生活可 能 等							
							そ の 他							
							計							
養 合 計							病状悪化・ 入 院							
							在宅生活可 能 等							
							そ の 他							
							計							
養 護							病状悪化・ 入 院							
							在宅生活可 能 等							
							そ の 他							
							計							

(A4)

(備考)

～3月：3箇月未満 3月～6月：3箇月以上6箇月未満 6月～1年：6箇月以上1年未満 1年～2年：1年以上2年未満 2年～：2年以上



第29号様式の4(第12条第1項)

老人居宅生活支援事業開始届出書

年 月 日

(届出先)  
横浜市長

住所  
氏名

法人その他の団体にあつては、  
印 所在地、名称及び代表者の氏名

次のとおり老人居宅生活支援事業を開始しますので、届け出ます。

事業の種類及び内容	
経営者の氏名及び住所(法人であるときは、その名称及び主たる事務所の所在地)	
定款その他の基本約款	
職員の定数及び職務の内容	
主な職員の氏名及び経歴	
事業を行おうとする区域	
老人デイサービス事業、老人短期入所事業、小規模多機能型居宅介護事業又は認知症対応型老人共同生活援助事業を行おうとするものにあつては、当該事業の用に供する施設、サービスの拠点又は住居の名称、種類(小規模多機能型居宅介護事業及び認知症対応型老人共同生活援助事業に係るものを除く。)、所在地及び入所定員、登録定員又は入居定員(老人デイサービス事業に係るものを除く。)	
事業開始の予定年月日	年 月 日

(注意) 収支予算書及び事業計画書を添付してください。

(A4)

(備考)

署名することにより、氏名の記入及び押印に代えることができる。

第29号様式の5(第12条第2項)

老人居宅生活支援事業変更届出書

年 月 日

(届出先)  
横浜市長

住所  
氏名

法人その他の団体にあつては、  
印 所在地、名称及び代表者の氏名

次の事項について変更したので、届け出ます。

事業の種類及び内容		
事業所名		
変更した事項	変更前	
	変更後	
変更した年月日		年 月 日

(A4)

(備考)

署名することにより、氏名の記入及び押印に代えることができる。

第29号様式の6(第12条第3項)

老人居宅生活支援事業廃止(休止)届出書

年 月 日

(届出先)  
横浜市長

住所  
氏名

法人その他の団体にあつては、  
印 所在地、名称及び代表者の氏名

次のとおり老人居宅生活支援事業を廃止(休止)するので、届け出ます。

事業の種類及び内容	
事業所名	
廃止(休止)しようとする年月日	年 月 日
廃止(休止)の理由	
現に便宜を受け、又は入所している者に対する措置	
休止の場合の予定期間	年 月 日から 年 月 日まで

(A4)

(備考)

署名することにより、氏名の記入及び押印に代えることができる。

第29号様式の7(第13条第1項)

老人デイサービスセンター等設置届出書

年 月 日

(届出先)  
横浜市長

住所  
氏名

法人その他の団体にあつては、  
印 所在地、名称及び代表者の氏名

次のとおり老人デイサービスセンター・老人短期入所施設・老人介護支援センターを設置するので、届け出ます。

施設の名称、種類及び所在地	
建物の規模及び構造並びに設備の概要	
定款その他の基本約款	
職員の定数及び職務の内容	
施設の長その他主な職員の氏名及び経歴	
事業を行おうとする区域	
老人短期入所施設にあつては、その入所定員	
事業開始の予定年月日	年 月 日

(注意) 土地及び建物に係る権利関係を明らかにすることができる書類を添付してください。

(A4)

(備考)

署名することにより、氏名の記入及び押印に代えることができる。

第29号様式の8(第13条第2項)

老人デイサービスセンター等変更届出書

年 月 日

(届出先)  
横浜市長

住所  
氏名

法人その他の団体にあつては、  
印 所在地、名称及び代表者の氏名

次の事項について変更したので、届け出ます。

施設の名称、種類及び所在地		
変更した事項	変更前	
	変更後	
変更した年月日		年 月 日

(A4)

(備考)

署名することにより、氏名の記入及び押印に代えることができる。

第29号様式の9(第13条第3項)

老人デイサービスセンター等廃止(休止)届出書

年 月 日

(届出先)  
横浜市長

住所  
氏名

法人その他の団体にあつては、  
印 所在地、名称及び代表者の氏名

次のとおり老人デイサービスセンター・老人短期入所施設・老人介護支援センターを廃止(休止)するので、届け出ます。

施設の名称、種類及び所在地	
廃止(休止)しようとする年月日	年 月 日
廃止(休止)の理由	
現に便宜若しくは援助を受け、又は入所している者に対する措置	
休止の場合の予定期間	年 月 日から 年 月 日まで

(A4)

(備考)

署名することにより、氏名の記入及び押印に代えることができる。

第30号様式(第14条)

(平12規則59・全改、平18規則76・平24規則51・平25規則51・一部改正)

老人ホーム設置認可申請書

年 月 日

(申請先)

横浜市長

所在地

名称

代表者

印

次のとおり老人ホームを設置したいので、申請します。

- 1 施設の名称、種類及び所在地
  - 2 施設の地理的状況
  - 3 建物の規模及び構造並びに設備の概要
  - 4 養護老人ホームを設置しようとする者にあつては、次に掲げる事項
    - (1) 施設の運営の方針
    - (2) 入所定員
    - (3) 職員の定数及び職務の内容
  - 5 特別養護老人ホームを設置しようとする者にあつては、次に掲げる事項
    - (1) 横浜市特別養護老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例(平成24年12月横浜市条例第74号。以下「基準条例」という。)第8条又は第35条(基準条例第49条において準用する場合を含む。)に規定する施設の運営についての重要事項に関する規程
    - (2) 入所者からの苦情を処理するために講ずる措置の概要
    - (3) 職員の勤務の体制及び勤務形態
    - (4) 基準条例第28条第1項(基準条例第43条又は第49条において準用する場合を含む。)に規定する協力病院の名称及び診療科名並びに当該協力病院との契約の内容並びに基準条例第28条第2項(基準条例第43条又は第49条において準用する場合を含む。)に規定する協力歯科医療機関の名称及び当該協力歯科医療機関との契約の内容
  - 6 施設の長その他主な職員の氏名及び経歴
  - 7 事業開始の予定年月日
  - 8 資産の状況
- (注意) 土地及び建物に係る権利関係を明らかにすることができる書類、定款その他の基本約款並びに横浜市の区域外に施設を設置しようとする場合にあつては、その施設を設置しようとする区域の市町村の意見書を添付してください。

(A4)

(備考)

署名することにより、氏名の記入及び押印に代えることができる。

老人ホーム事業開始届出書

年 月 日

(届出先)

横浜市長

所在地  
名称

代表者

○印

年 月 日第 号により老人福祉法第15条第4項による ホームの  
認可を受けましたが、次のとおりその事業を開始しましたので、届け出ます。

1 建物その他の設備完了月日

2 入所開始月日

(注意)

養護老人ホームを開設した場合は、管理規程を添付してください。

(A4)

(備考)

署名することにより、氏名の記入及び押印に代えることができる。



第32号様式(第16条第1項)

(平12規則59・全改、平24規則51・一部改正)

老人ホーム事業変更届出書

年 月 日

(届出先)

横浜市長

所在地

名称

代表者

印

次のとおり老人ホームの事業を変更するので、届け出ます。

施設の名称及び所在地	
変更する事項	
変更予定年月日	年 月 日
変更する理由	

(A4)

(備考)

署名することにより、氏名の記入及び押印に代えることができる。

第33号様式(第16条第2項)

老人ホーム廃止(休止・事業変更)申請書

年 月 日

(申請先)

横浜市長

所在地

名称

代表者

印

次のとおり老人ホームを廃止(休止・事業変更)したいので、申請します。

廃止(休止・事業変更)しようとする年月日	年 月 日
廃止(休止・事業変更)の理由	
現に入所している者に対する措置	
休止の場合の予定期間	年 月 日から 年 月 日まで
事業変更の場合の変更する事項	

(A4)

(備考)

署名することにより、氏名の記入及び押印に代えることができる。

老人ホーム実施報告書

年度 月分

本月入所者	本月退所者	本月初日実人員
人	人	人

- 1 本月入所者  
その月において措置費の対象となった者
- 2 本月退所者  
その月において措置費の対象より除外された者
- 3 本月初日において措置費の対象となっている者を記入し、その他の者を別掲する。

施設名 \_\_\_\_\_

実施機関名 (福祉保健センター)	月間取扱人員			左に対する措置費請求額			備考
	実人数	被措置実数	被措置延数	生活費	事務費	合計	
	人	人	人	円	円	円	
小計							
市外							
合計							

第35号様式(第18条第2号)

老人ホーム入・退所者及び待機者状況報告書

施設名 \_\_\_\_\_

年 月 日現在

	今月初日在籍 人	前月末日在籍 数人	前月初日在籍 数人	今 月 初 日 待 機 者 状 況		
				入 所 依 頼 者 ①	保 留 者 ②	待 機 者 ①-②
男	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人	人	人
女	( )	( )	( )			
計	( )	( )	( )			

(注意) ( )内は、特別介護棟在籍人数を再掲してください。

入・退所者内訳

区分	異動月日	氏 名	年齢	性別	福祉保健 センター	退所理由・入所依頼年月日	※
入・退	月 日			男・女			
入・退	月 日			男・女			
入・退	月 日			男・女			
入・退	月 日			男・女			
入・退	月 日			男・女			
入・退	月 日			男・女			
入・退	月 日			男・女			
入・退	月 日			男・女			
入・退	月 日			男・女			
入・退	月 日			男・女			
入・退	月 日			男・女			
入・退	月 日			男・女			
入・退	月 日			男・女			
入・退	月 日			男・女			

(注意) 1 退所者については「退所理由」、入所者については「入所依頼年月日」を記入してください。

2 ※印の欄には、特別介護棟の異動者について○印を記入してください。

措 置 結 果 報 告 書

年 月 日

(報告先)

横浜市長

名 称

代 表 者

○ 印

年 月 日第 号により改善命令を受けましたので、その措置状況を次のとおり報告します。

1 命令の具体的内容

2 命令により措置した事項

(A4)

(備考)

署名することにより、氏名の記入及び押印に代えることができる。

入所者状況変動届出書

年 月 日

(届出先)

横浜市長

名 称

代 表 者

○ 印

次の入所者の状況に変動がありましたので、老人福祉法施行規則第6条の規定により届け出ます。

1 入所者の氏名

年 齢 歳 性 別 男・女

2 変動の事項

3 変更を生じた年月日

(A4)

(備考)

署名することにより、氏名の記入及び押印に代えることができる。

第38号様式(第21条第1項)

有料老人ホーム設置届出書

年 月 日

(届出先)

横浜市長

届出者 住所  
氏名

法人その他の団体にあつては、  
印 所在地、名称及び代表者の氏名

次のとおり有料老人ホームを設置しますので、届け出ます。

- 1 施設の名称及び設置予定地
- 2 設置しようとする者の氏名及び住所又は名称及び所在地
- 3 事業開始の予定年月日
- 4 施設の管理者の氏名及び住所
- 5 施設において供与される介護等の内容
- 6 建物の規模及び構造並びに設備の概要
- 7 施設の運営の方針
- 8 入居定員及び居室数
- 9 市場調査等による入居者の見込み
- 10 職員の配置の計画
- 11 老人福祉法第29条第7項に規定する前払金、利用料その他の入居者の費用負担の額
- 12 入居契約に入居契約の解除に係る返還金に関する定めがあるときは、当該定めの内容並びに返還金の支払を担保するための措置の有無及び当該措置の内容
- 13 入居契約に損害賠償額の予定(違約金を含む。)に関する定めがあるときは、その内容
- 14 医療施設との連携の内容
- 15 事業開始に必要な資金の額及びその調達方法
- 16 長期の収支計画

(注意) 次に掲げる書類を添付してください。

- 1 条例、定款その他の基本約款を記載した書類
- 2 建築基準法第6条第1項の確認を受けたことを証する書類
- 3 設置しようとする者の直近の事業年度の決算書
- 4 老人福祉法第29条第7項に規定する保全措置を講じたことを証する書類
- 5 入居契約書及び設置者が入居を希望する者に対して交付して、施設において供与される便宜の内容、費用負担の額その他の入居契約に関する重要な事項を説明することを目的として作成した文書

(A4)

(備考)

署名することにより、氏名の記入及び押印に代えることができる。

第39号様式(第21条第2項)

有料老人ホーム事業変更届出書

年 月 日

(届出先)  
横浜市長

届出者 住所  
氏名

法人その他の団体にあつては、  
印 所在地、名称及び代表者の氏名

次のとおり有料老人ホームの事業を変更しましたので、届け出ます。

施設の名称及び所在地		
変更の状況	変更前	
	変更後	
変更した年月日		年 月 日
参考事項		

(A4)

(備考)

署名することにより、氏名の記入及び押印に代えることができる。



第40号様式(第21条第3項)

有料老人ホーム廃止(休止)届出書

年 月 日

(届出先)  
横浜市長

届出者 住所  
氏名

法人その他の団体にあつては、  
印 所在地、名称及び代表者の氏名

次のとおり有料老人ホームを廃止(休止)しますので、届け出ます。

施設の名称及び所在地	
廃止(休止)の理由	
廃止しようとする年月日 休止しようとする場合にあつては、休止の予定期間	年 月 日 (から 年 月 日まで)
参考事項 (入所している者に対する措置等)	

(A4)

(備考)

署名することにより、氏名の記入及び押印に代えることができる。

第41号様式(第22条)

有料老人ホーム措置結果報告書		
年 月 日		
(報告先) 横浜市長		
報告者 住所		氏名
印		
	法人その他の団体にあつては、所在地、名称及び代表者の氏名	
年 月 日第 号により改善命令を受けましたので、その措置状況を次のとおり報告します。		
1 命令の具体的内容		
2 命令により措置した事項		

(A4)

(備考)

署名することにより、氏名の記入及び押印に代えることができる。